

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月17日

【中間会計期間】 第168期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本電気株式会社

【英訳名】 NEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 金 杉 明 信

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目7番1号

【電話番号】 東京(03)3454-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務部法務グループマネージャー 八 島 光 男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目7番1号

【電話番号】 東京(03)3454-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務部法務グループマネージャー 八 島 光 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	平成15年度中間 連結会計期間	平成16年度中間 連結会計期間	平成17年度中間 連結会計期間	平成15年度	平成16年度
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
売上高 (百万円)	2,283,019	2,303,154	2,233,035	4,906,821	4,855,132
税引前中間(当期)純利益 (百万円)	77,787	71,879	28,476	160,546	115,664
中間(当期)純利益 (百万円)	15,497	25,197	16,421	41,078	67,864
純資産額 (百万円)	391,079	725,211	882,990	711,460	794,274
総資産額 (百万円)	4,140,500	3,906,075	3,807,269	4,044,342	3,940,685
1株当たり純資産額 (円)	236.50	376.45	443.01	369.28	412.35
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.38	12.77	8.36	23.67	34.77
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	8.70	11.47	7.84	21.93	31.87
自己資本比率 (%)	9.4	18.6	23.2	17.6	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107,080	18,013	37,280	328,465	164,559
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,807	21,349	29,192	69,115	122,547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,673	7,482	92,758	102,773	50,266
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	448,303	468,917	413,792	496,763	494,284
従業員数 (人)	147,004	145,540	148,540	143,393	147,753

- (注) 1. 消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)の処理は税抜方式によっています。
2. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しています。
3. 上表の「1株当たり中間(当期)純利益」は、米国財務会計基準審議会の基準書第128号に基づいて計算しています。「1株当たり中間(当期)純利益」は、同基準書における「基本的1株当たり中間(当期)純利益」を意味し、期中平均株式数に基づいて計算しています。「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、同基準書における「希薄化後1株当たり中間(当期)純利益」を意味し、潜在株式の希薄化効果を加味して計算しています。なお、平成16年度中間連結会計期間については、子会社発行の条件付転換社債型新株予約権付社債を潜在株式調整後1株当たり中間純利益の計算に含めて、修正再表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第166期中	第167期中	第168期中	第166期	第167期
会計期間		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
売上高	(百万円)	1,111,131	1,121,100	1,058,104	2,509,114	2,426,835
経常損益	(百万円)	1,369	14,442	10,205	31,900	40,245
中間(当期)純利益	(百万円)	18,303	20,903	26,583	25,253	24,254
資本金	(百万円)	244,726	337,820	337,821	337,820	337,820
発行済株式総数	(千株)	1,656,268	1,929,268	1,995,923	1,929,268	1,929,268
純資産額	(百万円)	708,365	909,571	977,923	913,185	914,250
総資産額	(百万円)	2,593,196	2,444,355	2,400,255	2,682,417	2,487,750
1株当たり純資産額	(円)	428.22	472.02	490.64	473.87	474.41
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	11.06	10.85	13.53	14.43	12.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	10.25	10.13	12.61	13.49	11.77
1株当たり中間 (年間)配当額	(円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率	(%)	27.3	37.2	40.7	34.0	36.8
従業員数	(人)	24,370	23,718	23,552	23,510	23,168

(注) 消費税等の処理は税抜方式によっています。

2 【事業の内容】

当社は、期中財務情報に関する米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって中間連結財務諸表を作成しており、当該中間連結財務諸表をもとに関係会社の情報についても当該基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様です。

なお、当中間連結会計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成される当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下のとおり異動がありました。

(1)以下の会社を含む30社が新たに連結子会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
東洋ネットワークシステムズ(株)	神奈川県川崎市幸区	400	通信機器、電子応用機器の製造および販売	(100) 100	当社および当社関係会社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金・・・無 役員の兼任等・・・無	* 2
日電(中国)有限公司	北京、中国	千米ドル 84,274	中国における地域代表・統括、グループ会社のスタッフ機能支援(投資性公司)	100	貸付金・・・無 役員の兼任等・・・有	
NECソリューションズ・ブラジル社	San Paulo, Brasil	千リアル 35,030	通信機器、情報処理機器の販売	100	当社製品の販売 貸付金・・・無 役員の兼任等・・・有	
アクティブ・ボイス社	Almere, Netherland	千ユーロ 3,759	通信機器の開発、販売	(100) 100	当社が販売する一部製品の開発 貸付金・・・無 役員の兼任等・・・無	
ピー・ティー・NECインドネシア社	Jakarta, Indonesia	百万インドネシアルピア 52,618	通信機器等の販売	80.0	当社製品の販売 貸付金・・・無 役員の兼任等・・・有	

* 1 : 議決権所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しています。

* 2 : 東洋ネットワークシステムズ(株)は、東洋通信機(株)が平成17年5月1日に新設分割により設立したもので、日本電気システム建設(株)が平成17年6月1日に同社の株式を取得したことにより当社の連結子会社となりました。

(2)以下の会社を含む13社が新たに持分法適用関連会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)BCC	福岡県福岡市 中央区	247	コンピュータ システムの構 築および運用 管理	30.0	貸付金・・・無 役員の兼任等・・・有	
キーウェアソリ ューションズ(株)	東京都新宿区	1,230	コンピュータ に関するソフ トウェアの開 発および販売	34.9	当社が販売する一部製品に関 するソフトウェアの開発 貸付金・・・無 役員の兼任等・・・有	
日本コンピュ ーター・システム (株)	大阪府大阪市 中央区	3,775	コンピュータ システムの設 計、開発、運 用支援および 情報処理機器 の販売	22.1	当社が販売する一部製品に関 するソフトウェアの開発 貸付金・・・無 役員の兼任等・・・有	
(株)南東京ケー ブルテレビ	東京都品川区	2,500	有線テレビジ ョン放送事業 および電気通 信事業	(5.0) 40.0	当社から同社が使用する一部 部品を購入 貸付金・・・無 役員の兼任等・・・有	
華虹半導体有限 公司	香港、中国	千米ドル 5,705	集積回路の製 造販売	17.4	当社の関係会社が販売する一 部製品の供給 貸付金・・・無 役員の兼任等・・・有	

* 1：議決権所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しています。

(3)以下の会社を含む6社が連結子会社でなくなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
アネルバ(株)	東京都府中市	1,800	真空機器、分 析機器の製造 販売	100	当社が使用する一部設備の供 給 貸付金・・・無 役員の兼任等・・・有	* 1

* 1：当社は、平成17年9月30日にアネルバ(株)の全株式をキヤノン(株)に売却しました。

(4)以下の会社を含む3社が持分法適用関連会社でなくなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
エルピーダメモ リ(株)	東京都中央区	87,233	集積回路の開 発、設計、製 造販売および 保守	13.9	当社および当社の関係会社が 使用する一部部品の供給 貸付金・・・無 役員の兼任等・・・有	

(5)その他

- a. NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)は、三菱電機(株)との合併事業解消に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となり、平成17年4月1日付でNECディスプレイソリューションズ(株)に商号変更しました。
- b. 日本電気エンジニアリング(株)は、平成17年4月1日に日本電気インフォメーションテクノロジー(株)から営業の全部を譲受けました。なお、同社は、同日付でNECエンジニアリング(株)に商号変更しました。
- c. 北京NEC集成电路設計有限公司は、平成17年10月1日付で日電電子(中国)有限公司に商号変更しました。
- d. 当社および関西日本電気(株)は、平成17年10月12日に保有するNECマシナリー(株)の全株式をキヤノン(株)に売却しました。
- e. 日本電気システム建設(株)は、平成17年10月1日付でNECネットエスアイ(株)に商号変更しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ITソリューション事業	52,468
ネットワークソリューション事業	27,835
エレクトロニクスデバイス事業	47,390
その他	20,847
合計	148,540

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	23,552
---------	--------

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、原油価格の高騰や輸出の伸びの鈍化が見られましたが、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の増加により民間需要を中心とした緩やかな拡大基調が続きました。また、景気の先行きに対する期待から、株式市場は約4年ぶりの高値を付ける等、概ね上昇基調を続けました。

当社グループを取り巻く事業環境については、企業向けのコンピュータやシステム・インテグレーション分野の市場は、底堅く推移しました。一方、携帯電話機市場は、買換え需要の鈍化により低調に推移し、また、半導体市場は、携帯電話機向け製品の需要鈍化やデジタル家電向け製品の価格下落によって低迷しました。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間の業績は、売上高が、2兆2,330億円と前年同期に比べ701億円の減収（前年同期比3.0%減）となりました。これは、ITソリューション事業は前年同期比2.8%の増加となったものの、ネットワークソリューション事業では移動通信システムが堅調に推移しましたが、携帯電話機の売上が減少したことから前年同期比で9.8%の減少となり、エレクトロニクス事業が半導体の売上減により前年同期比で14.9%の減少となったことによるものです。

収益面については、固定資産関連損失の減少や社債償還に伴う支払利息の減少による改善はあったものの、売上高の減少に加え、研究開発費や販売費および一般管理費が増加したことなどにより、税引前中間純利益は前年同期に比べ434億円減少し、285億円となりました。また、中間純利益は、前年同期に比べ88億円減少し、164億円となりました。

一方、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動により増加（減少）したキャッシュ（純額）」と「投資活動により減少したキャッシュ（純額）」の合計額）は、81億円の収入となりました。当中間連結会計期間末の有利子負債残高は、社債の償還が進んだことから1兆533億円（前年同期末比1,222億円減、前期末比1,029億円減）となり、デット・エクイティ・レシオ（株主資本に対する有利子負債の割合）は1.19倍（前年同期末比0.43ポイント減、前期末比0.27ポイント減）となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、各セグメント別の売上高およびセグメント損益にはセグメント間取引を含んでいます。

a. ITソリューション事業

ITソリューション事業の当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比で2.8%増収の9,901億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、システム・インテグレーション分野が前年同期比で4.6%増収の3,684億円となりました。コンピュータ・プラットフォーム分野は、サーバの販売台数の伸長により前年同期比で0.8%増収の2,235億円、またパーソナルソリューション分野は、パーソナルコンピュータの販売台数の伸長により前年同期比で3.1%増収の3,505億円となりました。一方、ソフトウェア分野は前年同期比2.5%減収の477億円となりました。

セグメント利益は、企業のIT投資は緩やかな拡大基調にあるものの、厳しい価格低下圧力は継続しており、前年同期比で79億円減少の264億円となりました。

b. ネットワークソリューション事業

ネットワークソリューション事業の当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比で9.8%減収の8,113億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、ブロードバンド分野は、国内通信事業者向けが堅調に推移したことにより、前年同期並みの2,862億円となりました。モバイル分野では、国内外で新サービスやネットワーク拡充のためのインフラ構築投資が好調であったことによりモバイルインフラの売上高が前年同期を上回りましたが、モバイルターミナルでは国内外ともに競争激化により前年同期を大幅に下回ったことから、モバイル分野全体の売上高は前年同期比で16.0%減収の4,180億円となりました。

セグメント利益は、モバイルターミナルを中心とした売上減少に対し、コスト削減などによる収益性の改善に努めましたが、一部顧客の民事再生法申請による売上債権等の未回収・遅延リスクに対する引当金を計上したことにより、ネットワークソリューション事業全体のセグメント利益は前年同期比45億円減少の137億円となりました。

c. エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業の当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比で14.9%減収の3,927億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、半導体分野は、前年同期比で17.0%減収の3,129億円となりました。これは、国内の高機能携帯電話向け半導体の需要が低迷したことに加えて、様々な製品に用いられるマイクロコントローラやディスクリット製品も世界的に需要低迷が続いたことによるものです。ディスプレイ分野は、前年同期比で14.5%減収の330億円となりました。これは、昨年9月にプラズマディスプレイ事業を譲渡したことによるものです。電子部品その他分野は、第1四半期は需要が弱含みに推移したものの、第2四半期は市況のゆるやかな回復があり、前年同期比で1.7%増加の468億円となりました。

セグメント損益は前年同期比で434億円減少の97億円の損失となりました。これは、半導体分野において、生産性改善や費用効率化などの施策を実施したものの、売上高の減少に伴う利益減を補うことができなかったことによるものです。

d. その他

「その他」セグメントの当中間連結会計期間の売上高は、ディスプレイモニタの製造・販売子会社を新規連結したことなどにより、前年同期比で11.4%増収の3,412億円となりました。セグメント利益は、前年同期比で6億円増加の42億円となりました。

地域別セグメントの状況は以下のとおりです。

a. 国内

売上高は、ディスプレイモニタの製造・販売子会社を新規連結したことに伴う増加があるものの、半導体分野の売上高が減少したことなどから、前年同期比で2.5%減収の1兆7,404億円となりました。地域別利益は、半導体分野における売上高の減少や利益率悪化などにより、前年同期比で427億円減少の112億円となりました。

b. 海外

売上高は、海外向け携帯電話機の売上高の減少などにより、前年同期比で4.9%減収の4,926億円となり、地域別利益は、前年同期比で37億円減少の18億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物は、前期末に比べ805億円減少し、4,138億円となりました。

営業活動により増加したキャッシュ（純額）は373億円で、前年同期は営業活動により減少したキャッシュ（純額）が180億円であったことに比べ、553億円の改善となりました。これは、たな卸資産効率化により資材購入が減少したことから支払手形および買掛金の支払額が前年同期に比べ減少したことなどによるものです。

投資活動により減少したキャッシュ（純額）は292億円で、前年同期比で78億円の支出増となりました。これは、前年同期に比べ関係会社株式の売却による入金額（純額）が増加したものの、前年同期に事業売却による入金を計上したことおよび市場性ある有価証券の売却による入金額が前年同期に比べ減少したことなどによるものです。

財務活動により減少したキャッシュ（純額）は928億円で、社債の償還などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式などは必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示していません。

このため、生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績の記載に含めています。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、それぞれ連結売上高の14.1%および12.7%を占める主要顧客があり、その売上高は主にITソリューション事業およびネットワークソリューション事業の売上高に含まれています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社グループでは、中核の事業領域である「IT・ネットワークソリューション」および「半導体ソリューション」における事業拡大を図るとともに、グループ各社の強みを生かして、シナジーを最大限に発揮できるよう、当社グループの連携を強化することによって企業価値の向上を図っていく方針です。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、経営上の重要な契約等を行っていません。

5 【研究開発活動】

当社は、当社の中央研究所を当社グループの研究拠点と位置付け、同研究所を中心にIT・ネットワーク統合領域およびシステムデバイス領域における将来技術を切り拓く先行技術および当社グループの事業を支える共通基盤技術の研究開発を行うなど、当社グループとしての研究開発戦略を推進しています。当中間連結会計期間における主要な研究開発成果は次のとおりです。

（ITソリューション事業）

コンタクトセンター向け音声認識ソフトウェアの開発

当社は、コンタクトセンターにおけるオペレータやスーパーバイザー（管理者）の業務を効率化し、顧客サービス品質の向上を実現する音声認識ソフトウェア「Visual Voice」を製品化しました。このソフトウェアは、当社が長年にわたり研究を続けてきた音声認識に関する技術・ノウハウを用いることにより、これまでの、単語認識や定型文認識の音声認識技術では実現が困難であった人間同士の自然な会話の音声を、リアルタイムかつ高精度に認識することが可能となりました。

（ネットワークソリューション事業）

世界最薄の折り畳み型カメラ付き携帯電話機の開発

当社は、平成17年9月、折り畳み時の厚さが11.9mmとカメラ付き折り畳み型で世界最薄の携帯電話機を開発し、香港を皮切りに、海外で販売を開始しました。この携帯電話機は、欧州その他の地域で広く普及しているGSM/GPRS方式に対応したモバイルインターネット端末で、胸ポケットに収まる薄さの中で、130万画素のデジタルカメラや音楽再生機能などの最新機能を搭載しています。これまで業界最薄であった厚さ13mmの壁を越えたのは、液晶パネルなどの各 부품の薄型化に加えて、薄くても丈夫な端末構造の採用と、当社の超薄型実装技術によってムダな隙間を作らない内部空間配置の最適化を実現したことによるものです。当社は、今後、欧州各国や中国などにも本機種の販売を行うとともに、この小型・薄型化技術を国内機種にも応用していく予定です。

（エレクトロニクスデバイス事業）

65ナノメートル世代およびそれ以降のLSIにおいて大幅な低消費電力化の技術確立

当社は、NECエレクトロニクス㈱と共同で、プロセスルール65ナノメートルおよびそれ以降のLSIにおいて、デバイス技術と回路技術を組み合わせることにより大幅な消費電力の削減を可能とする低消費電力技術を確立いたしました。この技術は、待機時に流れ出る電流を減少させるデバイス技術と、業界で始めて開発した、常に必要な性能を維持しながら、動作時と待機時の電力が常に最小になるように動的に電源電圧としきい値電圧を制御することを可能にする回路技術を組合わせたものです。

これらのデバイス技術と回路技術を組み合わせることにより、システムLSIの消費電力を従来の約30分の1程度まで低減でき、例えば携帯機器の電池寿命を、システムLSIの性能を落とすことなく、最大で10倍程度に延ばすことが可能になります。

(その他)

世界最小データ量・世界最小計算量のプライバシー保護型認証方式

当社は、ユビキタス社会においてセキュリティと利用者のプライバシー保護を両立する社会基盤となる認証方式を開発しました。この認証方式を用いると、個人名やIDなどの認証対象を特定する情報を用いずに、認証対象が権限のあるグループに属しているかどうかを確認することが可能となります。また、認証された個人が誰であったかは、特定の管理者のみが認証記録から特定することができます。この認証方式は、当社が開発した高度な暗号プロトコル技術を用いた新アルゴリズムを採用することにより、高度な安全性を有する認証方式としては、世界最小の認証データ長と世界最小の計算量での認証データの作成および検証を実現したものです。

当社は、今後、このプライバシー保護型認証方式を搭載したシステムの開発に注力していく予定です。

当中間連結会計期間における当社および当社連結子会社の研究開発費は、154,772百万円であり、これを事業の種類別セグメント別に示すと以下のとおりとなります。

ITソリューション事業	26,002百万円
ネットワークソリューション事業	53,656百万円
エレクトロニクス事業	57,582百万円
その他	17,532百万円

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、設備投資計画金額を160,000百万円としていましたが、エレクトロニクス事業において投資時期および内容の一部を見直したことから、計画金額を150,000百万円に修正しました。

なお、新たに確定した重要な設備の除却および売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	7,500,000,000
計	7,500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月17日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,995,923,384	1,995,923,384	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 アムステルダム、 フランクフルト、 ロンドン、スイス	
計	1,995,923,384	1,995,923,384		

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成17年11月1日から提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。）により発行された株式数は含まれていません。

2 米国ではADR(米国預託証券)によりNASDAQ市場で取引されています。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しています。
平成14年6月20日株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	358	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	358,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 888(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 888 資本組入額 444	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社(上場会社を除く。)の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成16年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成16年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。 なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

平成15年6月19日株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	313	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	313,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 769(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 769 資本組入額 385	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成17年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成17年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。 なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

平成16年6月22日株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	289	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	289,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 801(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 801 資本組入額 401	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成18年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成18年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。 なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

平成17年6月22日株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 637(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 637 資本組入額 319	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成19年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成19年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社は、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しています。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりです。

無担保第10回転換社債(平成8年4月15日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
転換社債の残高(百万円)	97,906	同左
転換価格(円)	1,326	同左
資本組入額(円)	1株につき 663	同左

130%コールオプション条項付無担保第11回転換社債(平成12年8月11日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
転換社債の残高(百万円)	99,998	同左
転換価格(円)	3,092.70	同左
資本組入額(円)	1株につき 1,547	同左

2010年満期ユーロ円建転換社債(平成13年12月10日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
転換社債の残高(百万円)	100,000	同左
転換価格(円)	1,664.10	同左
資本組入額(円)	1株につき 833	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月1日 (注)1	66,654	1,995,922		337,820	16,225	412,356
平成17年9月5日 (注)2	0	1,995,923	0	337,821	0	412,357

(注)1 NECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)との株式交換による増加です。

2 転換社債の転換による増加です。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	99,495	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	71,897	3.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,122	2.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	41,000	2.05
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	ボストン, マサチューセッツ 02101, 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	40,485	2.03
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	ウルゲート ハウス, コールマン スト リート, ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	31,952	1.60
NEC従業員持株会	東京都港区芝五丁目7番1号	26,932	1.35
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	24,569	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友商事株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,299	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,051	1.00
計		420,804	21.08

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式です。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友商事株式会社退職給付信託口)の所有株式は、住友商事(株)が住友信託銀行(株)に委託し、さらに住友信託銀行(株)が日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は住友商事(株)が留保しています。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)の所有株式は、住友電気工業(株)が住友信託銀行(株)に委託し、さらに住友信託銀行(株)が日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は住友電気工業(株)が留保しています。

- 4 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドおよびその関連会社から、各社が連名で提出した平成17年10月12日付変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）の写しが当社に送付され、平成17年9月30日現在、下記のとおり各社共同で136,643千株（株式所有割合6.84%）の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社として当中間会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	14,331	0.72
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	5,162	0.26
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	14,449	0.72
エムエスディーダブリュー・エクイティー・ファイナンス・サービスズ（ケイマン）・リミテッド	919	0.05
モルガン・スタンレー・キャピタル（ルクセンブルグ）エス・エー	2,072	0.10
エムエスディーダブリュー・エクイティー・ファイナンス・サービスズ（ルクス）エス・アー・エール・エル	7,136	0.36
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	31,939	1.60
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	4,780	0.24
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	53,870	2.70
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	1,947	0.10
ヴァン・カンペン・アセット・マネジメント	35	0.00
計	136,643	6.84

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,774,000		
	(相互保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,980,043,000	1,980,043	
単元未満株式	普通株式 12,938,384		
発行済株式総数	1,995,923,384		
総株主の議決権		1,980,043	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式183,000株(議決権183個)が含まれています。

2 「単元未満株式」のうち自己株式および相互保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の氏名 または名称	所有 株式数(株)
日本電気(株)	250
(株)シンシア	382
PCテクノロジー(株)	500

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	2,774,000		2,774,000	0.14
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目26番3号	71,000		71,000	0.00
NECインフロンティア(株)	神奈川県川崎市高津区北見方二丁目6番1号		62,000	62,000	0.00
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目6番11号	20,000		20,000	0.00
PCテクノロジー(株)	東京都千代田区外神田一丁目16番9号	10,000		10,000	0.00
(株)コンピュータシステム研究所	東京都台東区柳橋一丁目1番12号	3,000		3,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸子東二丁目977番地	2,000		2,000	0.00
計		2,880,000	62,000	2,942,000	0.15

(注) NECインフロンティア(株)の「他人名義」の株式は、NECインフロンティア(株)の子会社が保有するものであり、その名義人の名称および住所は次のとおりです。

名称	住所
日通工エレクトロニクス(株)	長野県須坂市大字小河原2031番地の1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	671	608	619	606	597	630
最低(円)	572	568	594	573	559	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第81条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しています。

当該中間連結財務諸表は、各連結会社がその所在する各国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成した中間財務諸表を基礎として、米国基準に合致するよう必要な修正を加えて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成16年度中間期 (平成16年9月30日)		平成17年度中間期 (平成17年9月30日)		平成16年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金および現金同等物		468,917		413,792		494,284	
受取手形		15,738		13,425		16,356	
売掛金		783,769		808,768		900,227	
貸倒引当金		20,651		18,446		14,887	
たな卸資産	5	629,372		559,310		528,923	
繰延税金資産		109,039		122,029		106,755	
前払費用および その他の流動資産	7	57,457		58,307		49,904	
流動資産合計		2,043,641	52.3	1,957,185	51.4	2,081,562	52.8
投資および長期債権							
市場性ある有価証券	4	99,032		160,208		107,612	
投資および貸付金							
持分法適用会社	3	169,016		166,281		187,011	
その他	4	117,229		103,474		120,544	
長期売掛債権		9,602		9,586		8,274	
投資および 長期債権合計		394,879	10.1	439,549	11.5	423,441	10.7
有形固定資産							
土地	7	97,613		95,773		96,565	
建物および構築物		796,983		720,435		779,811	
機械装置および その他の有形固定資産		1,765,899		1,688,200		1,720,698	
建設仮勘定		80,304		33,389		42,789	
		2,740,799		2,537,797		2,639,863	
減価償却累計額		1,975,842		1,839,007		1,913,441	
有形固定資産合計		764,957	19.6	698,790	18.4	726,422	18.4
その他の資産							
長期繰延税金資産		429,861		367,317		399,313	
のれん	6	21,361		84,396		56,934	
ライセンス料および その他の無形固定資産	6	37,600		50,191		42,912	
その他		213,776		209,841		210,101	
その他の資産合計		702,598	18.0	711,745	18.7	709,260	18.1
資産合計		3,906,075	100.0	3,807,269	100.0	3,940,685	100.0

区分	注記 番号	平成16年度中間期 (平成16年9月30日)		平成17年度中間期 (平成17年9月30日)		平成16年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
短期借入金	7	194,520		198,849		227,615	
一年以内に返済期限の 到来する長期負債	7	184,593		105,545		137,354	
支払手形		22,035		18,592		30,065	
買掛金		796,223		736,988		817,519	
未払金および未払費用		262,439		286,886		284,798	
未払法人税等		32,993		20,069		25,906	
その他の流動負債		131,249		127,175		138,403	
流動負債合計		1,624,052	41.6	1,494,104	39.2	1,661,660	42.1
固定負債							
社債および長期借入金	7	796,388		748,884		791,238	
未払退職および年金費用	11	482,571		428,270		425,174	
その他の固定負債		41,343		43,922		44,152	
固定負債合計		1,320,302	33.8	1,221,076	32.1	1,260,564	32.0
連結子会社における 少数株主持分		236,510	6.0	209,099	5.5	224,187	5.7
契約債務および偶発債務	12, 14						
資本の部							
資本金							
授権株式数							
平成16年度中間期							
3,200,000,000株							
平成17年度中間期							
7,500,000,000株							
平成16年度							
3,200,000,000株							
発行済株式数							
平成16年度中間期							
1,929,268,717株							
平成17年度中間期							
1,995,923,384株							
平成16年度							
1,929,268,717株							
資本剰余金	13	454,298	11.6	501,193	13.2	455,683	11.6
利益剰余金		91,317	2.3	138,646	3.6	128,204	3.3
その他の包括損益累計額		155,333	3.8	91,510	2.4	124,396	3.2
		728,102	18.7	886,150	23.3	797,311	20.3
自己株式(取得原価)		2,891	0.1	3,160	0.1	3,037	0.1
平成16年度中間期							
2,816,340株							
平成17年度中間期							
2,774,250株							
平成16年度							
3,067,755株							
資本合計		725,211	18.6	882,990	23.2	794,274	20.2
負債および資本合計		3,906,075	100.0	3,807,269	100.0	3,940,685	100.0

【中間連結損益、包括損益および剰余金結合計算書】

区分	注記 番号	平成16年度中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		平成16年度の連結 損益、包括損益および 剰余金結合計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)
売上高およびその他の収益							
売上高		2,303,154	100.0	2,233,035	100.0	4,855,132	100.0
厚生年金基金の代行部分返上 に関わる補整(清算による損 失平成16年度中間期7,895百 万円、平成16年度12,607百万 円控除後)	11	383	0.0	-	-	663	0.0
受取利息および受取配当金		5,383	0.2	5,460	0.2	9,396	0.2
為替差益(純額)		4,503	0.2	-	-	-	-
有価証券関連利益(純額)		26,468	1.2	24,560	1.1	43,446	0.9
		2,339,891	101.6	2,263,055	101.3	4,908,637	101.1
売上原価および費用							
売上原価		1,711,789	74.3	1,658,317	74.3	3,646,770	75.1
研究開発費		128,273	5.6	154,772	6.9	275,348	5.7
販売費および一般管理費		404,146	17.5	406,979	18.2	802,505	16.5
事業構造改革費用	10	-	-	-	-	5,854	0.1
固定資産関連損失(純額)		5,223	0.2	3,092	0.1	14,403	0.3
支払利息		10,267	0.5	8,174	0.4	18,632	0.4
為替差損(純額)		-	-	335	0.0	1,386	0.0
その他の費用(純額)		8,314	0.4	2,910	0.1	28,075	0.6
		2,268,012	98.5	2,234,579	100.0	4,792,973	98.7
税引前中間(当期)純利益		71,879	3.1	28,476	1.3	115,664	2.4
法人税等		41,715	1.8	13,769	0.6	73,111	1.5
少数株主損益および持分法 投資損益前中間(当期)純利益		30,164	1.3	14,707	0.7	42,553	0.9
少数株主損益(控除)		9,901	0.4	1,023	0.1	7,280	0.2
持分法投資損益前 中間(当期)純利益		20,263	0.9	13,684	0.6	35,273	0.7
持分法による投資損益	3	4,934	0.2	2,737	0.1	32,591	0.7
中間(当期)純利益		25,197	1.1	16,421	0.7	67,864	1.4
その他の包括損益 - 税効果調整後							
外貨換算調整額		5,820		7,390		1,812	
最小年金負債調整額		8,415		3,852		28,874	
有価証券未実現損益	4	19,816		21,280		5,316	
デリバティブ未実現損益		45		364		31	
その他の包括損益		5,536	0.2	32,886	1.5	25,401	0.5
X 包括損益		19,661	0.9	49,307	2.2	93,265	1.9

	注記 番号	平成16年度中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成16年度の連結 損益、包括損益および 剰余金結合計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
X 利益剰余金	8			
期首残高		71,901	128,204	71,901
中間(当期)純利益		25,197	16,421	67,864
配当金		5,781	5,979	11,561
中間期末(期末)残高		91,317	138,646	128,204
1株当たり金額				
基本的1株当たり				
中間(当期)純利益	12.77円	8.36円	34.77円	
希薄化後1株当たり				
中間(当期)純利益	11.47円	7.84円	31.87円	
現金配当金	3.00円	3.00円	6.00円	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度の
	番号	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
中間(当期)純利益		25,197	16,421	67,864
営業活動により増加(減少)した キャッシュ(純額)への調整				
減価償却費		82,892	69,546	166,484
繰延税金		21,875	3,103	38,977
有形固定資産に係る損失		5,298	3,782	8,129
市場性ある有価証券実現利益		24,631	8,783	25,498
退職および年金費用(支払額控除後)		3,164	11,095	20,930
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)		4,445	2,177	31,580
少数株主損益		9,901	1,023	7,280
受取手形および売掛金(増加)減少額		86,617	88,225	4,870
たな卸資産(増加)減少額		59,290	33,087	56,289
支払手形および買掛金減少額		165,394	81,477	114,239
その他の流動負債減少額		31,263	17,003	16,650
その他(純額)		32,066	13,388	33,303
営業活動により増加(減少)した キャッシュ(純額)		18,013	37,280	164,559
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産売却による入金額		39,467	33,027	89,422
固定資産増加額		119,343	102,110	261,384
市場性ある有価証券の売却による入金額		21,654	13,804	29,754
市場性ある有価証券の購入による支払額		1,043	1,766	1,112
関係会社株式の売却による入金額		8,501	39,316	48,042
関係会社への投資額(取得現金控除後)		1,497	4,687	55,594
長期貸付金貸付額		1,014	4,566	4,173
長期貸付金減少額		2,067	3,152	2,894
その他の投資有価証券増加額		6,125	2,074	5,649
その他(純額)		35,984	3,288	35,253
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		21,349	29,192	122,547
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債および長期借入金による調達額		128,851	9,905	146,264
社債および長期借入金返済額		206,158	74,570	306,452
短期借入金増加(減少)額		92,065	20,567	122,682
配当金支払額		7,174	7,400	14,060
その他(純額)		102	126	1,300
財務活動により増加(減少)した キャッシュ(純額)		7,482	92,758	50,266
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額		4,034	4,178	5,775
現金および現金同等物純減少額		27,846	80,492	2,479
現金および現金同等物期首残高		496,763	494,284	496,763
現金および現金同等物中間期末(期末)残高		468,917	413,792	494,284
補足情報				
キャッシュ・フローを伴わない投資および財務活動				
株式交換	6	-	45,139	-
転換社債の普通株式への転換	13	-	2	-

中間連結財務諸表に対する注記

1. 会計処理の原則および手続ならびに中間連結財務諸表の表示方法

日本電気(株)および連結子会社(以下「当社」という。)の中間連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請されている用語、様式および作成方法により作成していますが、具体的には期中財務情報に関する米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および会計慣行に従っています。

期中財務情報のため、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準が求めている情報や注記のすべてを必ずしも含んでいません。当社は、当中間連結財務諸表が、適正表示のために必要なすべての調整(経常的な経過勘定を含む。)を計上しています。なお、平成17年9月30日に終了した中間連結会計期間の経営成績は、必ずしも平成18年3月31日に終了する連結会計年度の経営成績につながるものではありません。

平成16年度の連結財務諸表は、当該年度の監査済連結財務諸表より転記していますが、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準が連結財務諸表に求めている情報や注記のすべてを必ずしも開示していません。

当社は、昭和38年に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成および提出を行っています。

当社が採用する会計処理の原則および手続ならびに中間連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則および手続ならびに表示方法と異なるもので、主要なものは以下のとおりであり、金額的に重要性のあるものについては、わが国における会計基準に基づいた場合の税引前中間(当期)純利益に対する影響額(概算)を開示しています。

(1) 損益計算書の様式

中間連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価および費用を控除して損益を示す様式)によっています。

(2) 利益処分

利益処分による役員賞与は、販売費および一般管理費として処理しています。

(3) たな卸資産に関連する前受金の表示

受注契約に基づく前受金は、関連するたな卸資産から控除して表示しています。

(4) 未払退職および年金費用

未払退職および年金費用の計上に際し、米国財務会計基準審議会の基準書(以下「基準書」という。)第87号に従い、累積給付債務に基づく最小年金負債調整額を計上しています。

厚生年金基金の代行部分の返上については、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告第03-2号に従い、厚生年金基金を確定給付企業年金へ移行し、代行部分を返上した連結会計年度に会計処理を行っています。

(5) リース会計

契約内容が一定の条件に該当するリース取引については、基準書第13号に従った会計処理を適用しており、税引前中間(当期)純利益に対する影響額は平成16年度中間期、平成17年度中間期および平成16年度において、それぞれ3,992百万円(利益)、3,023百万円(利益)および1,233百万円(利益)です。

(6) 持分法による投資損益の会計処理区分

当社は持分法による投資損益については、「持分法投資損益前中間（当期）純利益」の後に区分して表示しています。その金額は、平成16年度中間期は4,934百万円（利益）、平成17年度中間期は2,737百万円（利益）、平成16年度は32,591百万円（利益）です。

2. 主要な会計方針

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った財務諸表の作成では、中間期末（期末）日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実際が異なる場合があります。

(1) 連結の方針および範囲ならびに持分法の適用

当社の中間連結財務諸表は、日本電気(株)、日本電気(株)が実質的に支配している子会社および当社が主たる受益者である変動持分事業体を含んでいます。連結会社間の重要な取引ならびに勘定残高は、すべて消去されています。一部の連結子会社は中間決算期を6月末として財務報告を行っているため、それらの子会社に関わる経営成績および財政状態の認識について3か月間の差異があります。それらの子会社において7月以降9月までの期間において重要な取引はありません。

米国財務会計基準審議会の解釈指針（以下「解釈指針」という。）第46号「変動持分事業体の連結（改訂版）」は、変動持分事業体の認識および連結の範囲に含めるかどうかの判定における変動持分事業体に対する持分の評価に関して規定しています。解釈指針第46号では、事業体の持分保有、事業体との契約またはその他の財務的な関係により、当社が変動持分事業体の予想損失の過半を負担する場合、予想残存利益の過半を享受する場合、またはその双方の場合、変動持分事業体を連結する必要があります。

当社が50%以下の持分比率を有し、支配力を持たないが重要な影響力を行使しうる会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。

(2) 現金同等物

現金同等物は、取得時において3か月以内に満期日が到来する流動性の高いすべての投資です。

(3) 外貨換算

外貨建取引は取引日の為替相場によって換算されています。外貨建の資産および負債は、貸借対照表日の為替相場によって換算し、為替差額は損益として認識しています。

海外連結子会社ならびに持分法適用会社の資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用は期中の平均為替相場によって換算しています。その結果発生した外貨換算調整額は累積され、資本の部のその他の包括損益累計額に含めています。

(4) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒実績率および個別の貸倒懸念債権の評価に基づいて計上しています。

(5) 市場性ある有価証券およびその他の投資

当社は、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示しています。当社は、市場性ある有価証券に関わる価値の下落が一時的ではないと判断した場合、下落した額を減損として認識していません。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向およびその他の重要な指標を評価しています。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算しています。

その他の投資有価証券は取得価額で評価しており、定期的に減損の有無を検討しています。

(6) たな卸資産

たな卸資産は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上しています。

製品については、注文生産品は個別法、標準量産品は主として先入先出法で評価しています。

仕掛品については、注文生産品は個別法、標準量産品は総平均法、自製半製品は先入先出法で評価しています。

原材料および購入半製品は、先入先出法によりますが、一部の子会社では総平均法で評価しています。

滞留および陳腐化したたな卸資産は、将来の需要や市場動向に基づいて見積市場価値まで評価損を計上しています。

(7) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得価額で計上しています。減価償却の方法は主として定率法を採用しています。償却率は各資産ごとの見積耐用年数に基づいており、見積耐用年数は建物および構築物が最短7年、最長50年、また、機械装置およびその他の有形固定資産が最短2年、最長22年となっています。小規模の更新および改良を含む維持修繕費は発生時の費用としています。

一定の条件に合致するリース資産は、固定資産として計上し、リース期間にわたって定率法により償却しています。

オペレーティング・リースにより外部にリースしている資産は、取得価額で計上し、見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

(8) のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよび有効期間がない無形固定資産は償却を行わず、減損の有無を検討しています。減損の有無の検討は毎年行われますが、減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に行われます。のれんは、のれんを含む報告単位の帳簿価額と公正価値を比較することにより減損テストを行っています。有効期間がない無形固定資産は、当該資産の帳簿価額と公正価値を比較することにより減損テストを行っています。当社は每期第4四半期に減損テストを実施しますが、特定の兆候があればその都度実施します。

有効期間を有する無形固定資産は、主にライセンス料および特許権で構成され、契約期間にわたって定額法で償却しており、その期間は主として6年です。

(9) 長期性資産の減損

有効期間を有する無形固定資産を含む使用予定の長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価しています。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を計上しています。

売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で計上しています。

(10) ソフトウェア

当社は販売、リースなどにより取引される販売目的のコンピュータソフトウェアの開発により発生した原価のうち、技術的実現可能性が確立した後の原価を資産計上しています。資産計上したソフトウェアの原価は、製品ごとに、当期および予想将来収入の合計に対する当期の収入の割合をもって償却しており、その期間は主として3年です。未償却のソフトウェア原価のうち正味実現可能価額を超える部分については、評価損を計上しています。

自社利用のコンピュータソフトウェアの開発または取得にかかる一定の原価は資産計上しており、最長5年の期間にわたって均等に償却しています。

(11) 法人税等の期間配分

中間期の法人税等は、年間見積実効税率を使用して測定した額に、評価引当金の期首残高に係る変動額を加えた納付税額および法人税等調整額を一括して法人税等に記載しています。当該税率は、当年度中に発生する将来減算一時差異および繰越欠損金に関する繰延税金資産に対して、当年度末に必要と予想される評価引当金の影響額を含んでいます。

(12) 子会社および持分法適用会社による株式の発行

連結子会社および持分法適用会社が第三者に株式を発行した場合、当社の子会社および持分法適用会社に対する持分比率は減少しますが、当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社は子会社および持分法適用会社に対する投資簿価を修正し、持分比率が変動した年度の損益として認識しています。

(13) 株式に基づく報酬

当社は株式に基づく報酬制度につき会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式に関する会計」および関連する解釈指針による認識および測定の実則に基づいて会計処理をしています。基準書第123号「株式に基づく報酬に関する会計」における公正価値認識の規定を適用した場合の中間（当期）純利益および1株当たり中間（当期）純利益に与える影響額は、次のとおりです。

	平成16年度 中間期	平成17年度 中間期	平成16年度
中間（当期）純利益（報告数値）	25,197百万円	16,421百万円	67,864百万円
配当付転換証券の影響	591	-	890
付加 - 中間（当期）純利益（報告数値）に含まれた株式に基づく報酬総額（税効果調整後）	27	164	238
控除 - 公正価値による方法での株式に基づく報酬総額（税効果調整後）	256	572	1,129
中間（当期）純利益（プロフォーマ）	24,323	16,013	66,083
1株当たり中間（当期）純利益			
基本的（報告数値）	12.77円	8.36円	34.77円
基本的（プロフォーマ）	12.63	8.15	34.30
希薄化後（報告数値）	11.47	7.84	31.87
希薄化後（プロフォーマ）	11.33	7.65	31.44

(14) 1株当たり中間（当期）純利益の計算方法

基本的1株当たり中間（当期）純利益は、中間（当期）純利益を期中の加重平均株数で除して計算しています。希薄化後1株当たり中間（当期）純利益は新株予約権もしくは転換請求権およびこれらに準ずる権利の行使により、普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化を仮定したものです。ただし、逆希薄化の効果が生じる場合は除いています。

(15) 収益の認識

当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了あるいは役務の提供が実行され、売価が確定しているあるいは確定可能であり、代金の回収可能性が合理的に現実となった時点で収益を認識しています。

製品の販売による収益は、製品の所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転した時点で認識しています。契約によれば、製品の引渡時あるいは顧客の検収時に所有権および所有に関わるリスクと便益は移転します。

当社は、電子部品、携帯端末、コンピュータ等の標準量販品の販売による収益は、製品の引渡時に認識し、サーバ、ワークステーション、通信システム、放送システム等の設置工事を必要とする製品の販売による収益は、顧客の検収時に認識しています。ソフトウェアが、UNIXサーバ、メインフレーム・コンピュータなどの製品を顧客に引渡す前に製品にインストールされる場合は、当社はその製品の収益を認識する時点で、ソフトウェアの収益を認識しています。なお、顧客には、通常、返品権はありません。

当社は、コンピュータシステムの中で使用されるオペレーティングシステム、ミドルウェア等のパッケージ・ソフトウェアからなるプログラムプロダクトを販売しています。プログラムプロダクトによる収益は、顧客の検収時に認識しています。

システム・インテグレーションは、企業や政府に販売されています。システム・インテグレーションとは、顧客の特別な要求を満たすよう制作あるいはカスタマイズされたソフトウェアとハードウェアを統合することです。システム・インテグレーションによる収益は、顧客の検収時に認識しています。

メンテナンスによる収益は、メンテナンスの種類に応じて、契約期間にわたって、あるいは役務が提

供された時点で認識されます。

当社は、インターネットサービスである「BIGLOBE」の提供により会員に課金される会費を、毎月収益として認識しています。

当社は、製品および役務を含む等の複数の項目から構成する契約を顧客と締結しています。複数の項目から構成する契約について、当社はそれぞれの項目を個別の会計単位として認識すべきかどうか決定しています。当社は、引渡された製品等が独立して顧客に対する価値があり、引渡の完了していない製品等の公正価値について客観的で信頼できる証拠があり、契約において引渡された製品等についての一般的な返品権が定められている場合、引渡の完了していない製品等の引渡が確実で、その引渡が当社によって実質的に支配されているという、個別の会計単位の基準をすべて満たしているならば、関連する公正価値を基に、それぞれの製品等に収益を配分しています。仮にこれらの基準が満たされないならば、収益は基準が全て満たされる時点、あるいはすべての製品等が完成し顧客への引渡が行われた時点で認識しています。引渡の完了していない製品等に関する公正価値について客観的で信頼できる証拠はあるが引渡された製品等に関してはそのような証拠がない場合、引渡された製品等に配分される額は、契約の総額から引渡の完了していない製品等の公正価値の合計を差し引いた額と等しくなります。引渡された製品等について認識される収益は、引渡の完了していない製品等の将来の引渡や、他の特定の遂行条件を満たすことに依存しない額を限度とします。

セールスタ입・リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時に認識しています。セールスタ입・リースおよびダイレクトファイナンス・リースの利益は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように認識しています。セールスタ입・リースまたはダイレクトファイナンス・リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって認識しています。

顧客または当社製品の再販業者への報奨金は、その報奨金の対価が公正価値により見積可能な場合を除き、収益の減少として処理しています。

(16) デリバティブ取引

すべてのデリバティブは、デリバティブを保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括損益の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、その他の包括損益（税効果調整後）に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

(17) 債権の証券化

当社は、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的事業体に売却する複数の証券化取引を行っています。特別目的事業体は、売上債権の譲受けと同時に、売上債権に対する権益を大手金融機関に売却します。証券化取引において、当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合があります。売上債権の証券化取引においては、売上債権の帳簿価額を売却日の公正価値に基づいて、留保部分と売却部分に配分しています。売上債権の売却損益は、売却部分に配分された帳簿価額に基づいて算定しています。留保部分は、当初は公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上し、定期的に減損の有無を検討しています。当社は、通常、貸倒損失率および関連するリスクに応じた割引率に関する一定の仮定を用いて算定した将来の予想将来キャッシュ・フローの現在価値によって公正価値を見積もっています。

(18) 保証

当社は、平成15年1月1日以降に締結したまたは変更した保証について、保証により引き受けた債務の公正価値をもって、保証を行った時点で負債を認識します。

[次へ](#)

摘要	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
<p>3. 持分法適用会社に対する投資等</p> <p>平成17年9月30日現在における持分法適用会社は、日本電気硝子㈱、アンリツ㈱、日本航空電子工業㈱、東洋通信機㈱、NECリース㈱、日本コンピューター・システム㈱、その他62社です。</p> <p>DRAMの研究、開発、製造および販売を行うエルピーダメモリ㈱は平成16年11月15日に、31,850,000株を1株当たり3,325円で第三者向けに公募発行し、総額で105,901百万円を受領しました。同時に、議決権を保有しない種類株式が普通株式に転換されました。この結果として、当社の同社に対する持分比率は50.0%から25.0%に減少しましたが、25,023百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この取引に関連して繰延税金資産を取り崩し、10,134百万円の繰延税金費用を計上しています。</p> <p>平成17年8月にエルピーダメモリ㈱の株式を一部売却し、当社の同社に対する持分比率が23.8%から13.9%に減少したため、同社を持分法適用会社から除外しています。</p> <p>リース業務を行うNECリース㈱は平成17年2月10日に、3,300,000株を1株当たり2,074円で第三者向けに公募発行し、総額で6,843百万円を受領しました。この公募発行後、当社は同社の株式1,000,000株を取得しました。一連の取引の結果として、当社の同社に対する持分比率は39.0%から37.7%に減少し、1株当たりの発行価格が、当社の1株当たりの平均投資簿価を下回っていたので、461百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の損失を計上しました。当社は、この損失について187百万円の繰延税金を利益計上しています。</p>			
<p>4. 市場性ある有価証券およびその他の投資</p> <p>市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの、取得価額と時価および未実現損益は、次のとおりです。</p>			
<p>売却可能有価証券</p> <p>持分証券</p> <p>取得価額</p> <p>時価</p> <p>未実現損益</p> <p>負債証券</p> <p>取得価額</p> <p>時価</p> <p>未実現損益</p>	<p>63,896百万円</p> <p>98,996</p> <p>35,100</p> <p>35</p> <p>36</p> <p>1</p>	<p>80,021百万円</p> <p>160,196</p> <p>80,175</p> <p>16</p> <p>12</p> <p>4</p>	<p>58,333百万円</p> <p>107,577</p> <p>49,244</p> <p>30</p> <p>35</p> <p>5</p>
<p>投資および貸付金 その他に含まれる投資持分証券の帳簿価額は、平成16年9月30日現在で104,410百万円、平成17年9月30日現在で82,332百万円、平成17年3月31日現在で101,779百万円です。</p>			
<p>5. たな卸資産の内訳</p> <p>製品</p> <p>仕掛品および自製半製品</p> <p>控除 - 受注契約に基づく前受金</p> <p>原材料および購入半製品</p> <p>合計</p>	<p>194,289百万円</p> <p>321,840</p> <p>14,867</p> <p>128,110</p> <p>629,372</p>	<p>185,004百万円</p> <p>271,931</p> <p>17,225</p> <p>119,600</p> <p>559,310</p>	<p>175,182百万円</p> <p>245,872</p> <p>13,324</p> <p>121,193</p> <p>528,923</p>

摘要	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
6. 買収			
<p>当社は戦略、ビジネス・プロセス・リエンジニアリング（BPR）、ITおよびアウトソーシングの分野においてコンサルティングサービスを提供するアビームコンサルティング㈱（以下「アビーム」という。）に対し、平成16年12月10日に10,251百万円、平成17年1月31日に6,429百万円の出資を行い議決権の50.1%を取得しました。この取得と同時に、当社は今後、段階的に出資率を高め、平成22年までの間に、アビームの議決権株式を100%取得することを、アビームおよび同社の少数株主と合意しています。合意によれば、同社議決権株式の残り49.9%の購入価格はアビームの業績を基礎として決定されます。</p> <p>当社は同社に対し、平成17年8月1日に1,937百万円の追加出資を行い、同社議決権株式の8.32%を取得しました。平成17年9月30日現在、当社は、今後残りの同社議決権株式の41.58%を取得するために要する支払総額が、最小で約4,800百万円、最大で約13,800百万円であると見積もっています。</p> <p>アビームの買収は、パーチェス法により会計処理されています。買収価格は、買収の日現在の見積公正価値に基づいて取得した資産および引き継いだ負債に按分されています。取得した資産および引き継いだ負債の公正価値は、内部調査および独立した第三者による評価に基づいて決定されています。買収価格に含まれるのれんの要因は、アビームの高度な専門的ノウハウを獲得することによって、アジアでの戦略的コンサルティングサービスや基幹業務システム（ERP）関連サービスなどを拡充できると判断したことによります。</p> <p>これらの取引における連結貸借対照表に対する影響は次のとおりです。</p>			
	- 百万円		21,642百万円
流動資産	-		1,208
有形固定資産	170		2,658
無形固定資産	1,203		12,465
のれん	-		3,151
その他の資産	-		-
資産合計	1,373		41,124
流動負債	-		11,862
固定負債	69		8,773
負債合計	69		20,635
少数株主持分の簿価	633		3,809
取得した純資産	1,937		16,680
<p>のれん13,668百万円は、ITソリューション事業に割り当てられています。</p> <p>アビームの経営成績は、平成17年1月以降連結財務諸表に含まれています。</p>			

摘要	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度																							
<p>当社は平成17年1月28日に、連結子会社であるNECソフト㈱(以下「NEC SOFT」という。)およびNECシステムテクノロジー㈱(以下「NECST」という。)の議決権株式のうち、それぞれ21.30%および14.34%を公開買付けにより、27,374百万円および14,807百万円で追加取得し、平成17年6月1日にそれぞれ17.12%および18.99%を株式交換により、23,896百万円および21,243百万円で追加取得しました。株式交換による取得価額総額は、45,139百万円でした。公開買付けおよび株式交換の結果、当社のNEC SOFTおよびNECSTに対する持分比率は、それぞれ100%となりました。</p>																										
<p>平成17年6月1日に行われた株式交換において、当該株式交換契約に基づき、当社は66,654,021株の新株発行をしました。株式交換比率は、NEC SOFTおよびNECSTの1株に対して、当社の株式5.14株および6.75株です。また、発行価格は1株あたり677円であり、当該株式交換契約を締結した平成17年2月28日およびその前後2営業日の当社の平均株価を使用しています。</p>																										
<p>当該取引は、パーチェス法により会計処理されています。買収価格は、買収の日現在の見積公正価値に基づいて取得した資産および引き継いだ負債に按分されています。取得した資産および引き継いだ負債の公正価値は、内部調査および独立した第三者による評価に基づいて決定されています。買収価格に含まれるのれんの要因は、システム・インテグレーションおよびソフトウェア開発力を強化できると判断したことによります。</p>																										
<p>これらの取引における連結貸借対照表に対する影響は次のとおりです。</p>																										
<p>無形固定資産 のれん 資産合計 繰延税金負債 少数株主持分の簿価 取得した純資産</p>	<table border="1"> <tr><td>6,255百万円</td><td>6,491百万円</td></tr> <tr><td>25,852</td><td>23,366</td></tr> <tr><td>32,107</td><td>29,857</td></tr> <tr><td>2,534</td><td>2,630</td></tr> <tr><td>15,566</td><td>14,954</td></tr> <tr><td>45,139</td><td>42,181</td></tr> </table>	6,255百万円	6,491百万円	25,852	23,366	32,107	29,857	2,534	2,630	15,566	14,954	45,139	42,181	<table border="1"> <tr><td>6,255百万円</td><td>6,491百万円</td></tr> <tr><td>25,852</td><td>23,366</td></tr> <tr><td>32,107</td><td>29,857</td></tr> <tr><td>2,534</td><td>2,630</td></tr> <tr><td>15,566</td><td>14,954</td></tr> <tr><td>45,139</td><td>42,181</td></tr> </table>	6,255百万円	6,491百万円	25,852	23,366	32,107	29,857	2,534	2,630	15,566	14,954	45,139	42,181
6,255百万円	6,491百万円																									
25,852	23,366																									
32,107	29,857																									
2,534	2,630																									
15,566	14,954																									
45,139	42,181																									
6,255百万円	6,491百万円																									
25,852	23,366																									
32,107	29,857																									
2,534	2,630																									
15,566	14,954																									
45,139	42,181																									
<p>のれん49,218百万円は、ITソリューション事業に割り当てられています。</p>																										
<p>NEC SOFTおよびNECSTは連結子会社であるため、その経営成績は年間を通じて当社の連結損益計算書に含まれています。平成17年1月以後、公開買付けによる株式取得後の持分比率に基づいて、少数株主損益を認識しており、株式交換後は、それぞれ持分比率が100%となったため、少数株主損益を認識していません。</p>																										

摘要	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
7. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。			
その他の流動資産	500百万円	- 百万円	- 百万円
有形固定資産(簿価)	47,503	19,859	40,882
担保付債務は、次のとおりです。			
短期借入金および長期借入金	14,656百万円	4,630百万円	10,433百万円
8. 1株当たり中間(当期)純利益 中間(当期)純利益の基本的および希薄化後1株当たりの計算における分子および分母の調整は次のとおりです。			
中間(当期)純利益	25,197百万円	16,421百万円	67,864百万円
配当付転換証券の影響	591	-	890
普通株式を保有する株主に帰属する 中間(当期)純利益	24,606	16,421	66,974
希薄化効果のある証券の影響			
転換社債	206	291	583
子会社発行条件付転換社債*	795	-	823
その他	19	-	44
希薄化後中間(当期)純利益	23,998	16,712	66,690
加重平均発行済普通株式数	1,926,531,729株	1,964,274,178株	1,926,424,743株
希薄化効果のある証券の影響			
転換社債	166,262,345	166,261,699	166,262,345
希薄化後加重平均発行済普通株式数	2,092,794,074	2,130,535,877	2,092,687,088
基本的1株当たり中間(当期)純利益	12.77円	8.36円	34.77円
希薄化後1株当たり中間(当期)純利益*	11.47円	7.84円	31.87円
逆希薄化となるため希薄化後1株当たりの計算に含めていませんが、将来潜在的に1株当たり中間(当期)純利益を希薄化する可能性のある証券は次のとおりです。			
ストックオプション	1,253,000株	1,278,000株	1,234,000株
*平成16年度中間期については、子会社発行の条件付転換社債型新株予約権付社債を希薄化後1株当たり中間期純利益の計算に含めて、修正再表示しています。			

摘要	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
9. デリバティブの公正価値 各デリバティブ取引における帳簿価額および公正価値は次のとおりです(は負債を示す)。 (金額単位 百万円)			
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額 公正価値
デリバティブ取引：			帳簿価額 公正価値
先物為替予約	742	742	536 536
金利および通貨スワップ契約	8,944	8,944	7,148 7,148
オプション契約：			
売建	26	26	- -
買建	411	411	117 117
			1,818 1,818
			8,113 8,113
			6 6
			517 517
10. 事業構造改革費用 当社は、平成16年度に、システム・インテグレーション分野、パーソナルソリューション分野の構造改革を実施しました。その結果、当社は平成16年度に5,854百万円の構造改革費用を計上しました。ITソリューション事業における費用の内訳は、自然減を除いた約600人の人員を削減することによる人件費関係の費用です。当社は、平成16年度に人件費関係の費用3,759百万円およびその他の費用530百万円を支払っており、平成17年3月31日現在の人件費関係の費用の未払計上額は、3,037百万円です。平成17年9月30日現在の人件費関係の費用の未払計上額は、1,550百万円です。			
11. 年金および退職金制度 平成16年度中間期、平成17年度中間期および平成16年度の給付建年金制度全体に関わる退職および年金費用(純額)の内訳は次のとおりです。			
勤務費用	22,593百万円	21,570百万円	44,999百万円
利息費用	12,856	12,607	25,503
年金資産期待運用収益	6,181	7,122	12,234
未認識の過去勤務費用償却額	5,697	5,999	11,411
未認識の保険数理上の損失償却額	15,895	13,736	31,655
未認識の純債務償却額 (平成元年4月1日より17年間で認識)	1,524	1,705	3,047
清算による損失	7,895	-	12,607
	48,885	36,497	94,166

摘要	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
12. リース取引			
(1) リース事業			
当社が行っているリース事業において、平成16年9月30日、平成17年9月30日および平成17年3月31日現在のオペレーティング・リースに分類される解約不能リース資産の将来の最低リース料受取額は、それぞれ次のとおりです。			
1年内	2,074百万円	1,704百万円	1,776百万円
1年超	110	174	124
(2) 自社使用設備のリース			
当社は、一部の設備については、リース契約による賃借資産を使用しています。			
平成16年9月30日、平成17年9月30日および平成17年3月31日現在のオペレーティング・リースに分類される賃借資産の解約不能期間に関わる未経過リース料はそれぞれ次のとおりです。			
1年内	28,225百万円	31,687百万円	28,976百万円
1年超	91,304	113,845	110,755
13. 資本剰余金			
資本剰余金の変動は次のとおりです。			
期首残高	454,333百万円	455,683百万円	454,333百万円
株式交換による新株発行	-	45,098	-
ストックオプション	27	414	27
転換社債の普通株式への転換	-	1	-
自己株式売却損失	8	3	19
連結子会社による資本取引	-	-	1,396
期末残高	454,298	501,193	455,683
転換社債の普通株式への転換により、平成17年度中間期において646株の新株を発行しました。			

摘要	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度															
14. 契約債務および偶発債務																		
平成17年9月30日現在における有形固定資産の購入に関わる契約債務は、17,055百万円です。																		
<p>当社は特定の借入金およびファイナンス契約について保証を行っています。被保証者が返済を行わなかった場合は、これらの保証契約により当社が支払を行う必要があります。保証期間は関連する借入金およびファイナンス契約の期間と同じです。一部の保証に関しては、他者の当社向け保証により担保されています。</p>																		
<p>また複数のオペレーティング・リースに関連し、当社は残価保証を行っており、リース契約期間終了時に当社が当該リース資産を購入しない場合で、合意した金額と資産の売却によって得られる金額との間に不足額が生じた場合は、不足額を負担することになっています。</p>																		
<p>平成17年9月30日現在において、保証契約に関わる最大潜在的将来支払額、期間および担保の残高は次のとおりです。</p>																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="699 734 940 824">最大潜在的将来支払額</th> <th data-bbox="940 734 1115 824">期間</th> <th data-bbox="1115 734 1332 824">担保</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="699 824 940 869">関係会社の銀行借入に対する保証</td> <td data-bbox="940 824 1115 869">19,561百万円</td> <td data-bbox="1115 824 1332 869">1 - 7年 - 百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="699 869 940 902">従業員借入金に対する保証</td> <td data-bbox="940 869 1115 902">17,932</td> <td data-bbox="1115 869 1332 902">1 - 19 -</td> </tr> <tr> <td data-bbox="699 902 940 936">顧客のファイナンス契約に対する保証</td> <td data-bbox="940 902 1115 936">5,661</td> <td data-bbox="1115 902 1332 936">1 - 12 257</td> </tr> <tr> <td data-bbox="699 936 940 974">オペレーティング・リース残価保証</td> <td data-bbox="940 936 1115 974">23,703</td> <td data-bbox="1115 936 1332 974">1 - 5 -</td> </tr> </tbody> </table>			最大潜在的将来支払額	期間	担保	関係会社の銀行借入に対する保証	19,561百万円	1 - 7年 - 百万円	従業員借入金に対する保証	17,932	1 - 19 -	顧客のファイナンス契約に対する保証	5,661	1 - 12 257	オペレーティング・リース残価保証	23,703	1 - 5 -
最大潜在的将来支払額	期間	担保																
関係会社の銀行借入に対する保証	19,561百万円	1 - 7年 - 百万円																
従業員借入金に対する保証	17,932	1 - 19 -																
顧客のファイナンス契約に対する保証	5,661	1 - 12 257																
オペレーティング・リース残価保証	23,703	1 - 5 -																
<p>当社の保証は、通常の事業の中で行っているものです。当社は相手先の経済的、流動性および信用リスクを考慮してこれらの保証を行っています。これらの保証については、当社の財政状態または経営成績に重要な不利な影響を及ぼすものではないと考えています。</p>																		
<p>当社は、世界的な規模で事業活動を行っているため、時として訴訟、クレームまたは種々の紛争に関わる可能性があります。平成17年9月30日現在においても種々の未解決の事項がありますが、次の事項を除いて当社の財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。</p>																		
<p>日本電気(株)および日本電気(株)の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、現在、米国のDRAM業界における独占禁止法違反の可能性について米国司法省の調査を受けています。また、日本電気(株)の連結子会社であるNECエレクトロニクス(株)およびNECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める集団訴訟が複数の裁判所において提起されています。現時点では結論は出ていませんが、司法省の調査に関し今後発生する可能性のある損失見積額を平成17年9月30日現在において引当計上していません。</p>																		

摘要	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
----	-----------	-----------	--------

15. セグメント情報

(1) ビジネス・セグメント情報

当社には報告対象セグメントとして、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業があります。

ITソリューション事業は、アウトソーシング等のシステム・インテグレーション、オペレーティングシステム、ミドルウェア等のソフトウェア、サーバ、ワークステーション、ストレージ等のコンピュータプラットフォーム、およびパーソナルコンピュータ、BIGLOBE（インターネットサービス）等のパーソナルソリューションを含むコンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っています。

ネットワークソリューション事業は、W-CDMA移動通信システム、携帯電話機等のモバイル・インターネット・ソリューション関連システム、ADSL等のアクセスシステム、IPスイッチ、VoIPシステム等のブロードバンド・インターネット・ソリューション関連システム、および放送システム、衛星機器、制御システム等の社会インフラ・システムの開発、設計、製造および販売を行っています。

エレクトロニクス事業は、主として装置メーカー向けのインターネットの基盤ならびにインターフェースとなる情報機器を生み出すデバイス・ソリューション事業を担当しており、システムLSI、汎用デバイス、システムメモリ等の半導体、カラー液晶ディスプレイ(LCD)、コンデンサ、リレーおよびリチウムイオン二次電池等の電子部品その他製品の開発、設計、製造および販売を行っています。

その他は、ディスプレイモニタおよび液晶プロジェクタ等の開発、設計、製造および販売ならびに電気通信工事サービス等の提供を行っています。

売上高：

ITソリューション事業

外部顧客に対する売上高

セグメント間売上高

計

819,014百万円	847,638百万円	1,820,680百万円
143,700	142,490	323,758
962,714	990,128	2,144,438

ネットワークソリューション事業

外部顧客に対する売上高

セグメント間売上高

計

859,000	768,820	1,802,606
40,894	42,483	89,371
899,894	811,303	1,891,977

エレクトロニクス事業

外部顧客に対する売上高

セグメント間売上高

計

428,720	371,994	807,686
32,672	20,693	60,984
461,392	392,687	868,670

その他

外部顧客に対する売上高

セグメント間売上高

計

196,420	244,583	424,160
109,698	96,575	224,968
306,118	341,158	649,128

セグメント間売上高消去

326,964	302,241	699,081
---------	---------	---------

連結合計

2,303,154	2,233,035	4,855,132
-----------	-----------	-----------

セグメント損益：

ITソリューション事業

ネットワークソリューション事業

エレクトロニクス事業

その他

計

34,292百万円	26,383百万円	102,310百万円
18,203	13,727	26,468
33,775	9,650	37,178
3,631	4,231	11,555
89,901	34,691	177,511

セグメント間損益の消去

配賦不能費用

1,097	3,109	2,977
29,475	24,833	49,316

その他の損益（純額）

59,329	12,967	131,172
--------	--------	---------

連結税引前中間(当期)純利益

12,550	15,509	15,508
71,879	28,476	115,664

セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。配賦不能費用は報告対象セグメントに帰属しない日本電気株の一般管理費および技術研究費です。

摘要	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
(2)地域別セグメント情報			
平成16年度中間期、平成17年度中間期および平成16年度における日本電気(株)または子会社の所在地別に分類した外部顧客への売上高および地域別損益は次のとおりです。なお、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準においては地域別損益は要求されていませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しています。			
売上高：			
国内	1,785,129百万円	1,740,445百万円	3,777,408百万円
海外	518,025	492,590	1,077,724
連結合計	2,303,154	2,233,035	4,855,132
地域別損益：			
国内	53,897百万円	11,198百万円	112,114百万円
海外	5,432	1,769	19,058
連結合計	59,329	12,967	131,172
売上高に関して、海外において個別に金額的に重要性のある国はありません。報告されている地域別セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。			

摘要	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度									
<p>16. 後発事象</p> <p>日本電気(株)および関西日本電気(株)は、平成17年8月25日付でキヤノン(株)との間で締結したNECマシナリー(株)の株式の公開買付けに関する契約に基づき、日本電気(株)および関西日本電気(株)が保有する同社の全株式を平成17年10月12日に売却しました。</p> <p>公開買付けならびにNECマシナリー(株)の概要は次のとおりです。</p> <p>(公開買付けの概要)</p> <table data-bbox="134 376 632 477"> <thead> <tr> <th></th> <th>日本電気(株)</th> <th>関西日本電気(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却株数</td> <td>3,120,000株</td> <td>1,120,000株</td> </tr> <tr> <td>売却額</td> <td>3,781百万円</td> <td>1,357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(NECマシナリー(株)の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号 <ul style="list-style-type: none"> NECマシナリー株式会社 ・主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置のうち後工程およびF A装置等の開発・製造・販売 					日本電気(株)	関西日本電気(株)	売却株数	3,120,000株	1,120,000株	売却額	3,781百万円	1,357百万円
	日本電気(株)	関西日本電気(株)										
売却株数	3,120,000株	1,120,000株										
売却額	3,781百万円	1,357百万円										

[前へ](#)

(2) 【その他】

日本電気(株)および日本電気(株)の子会社数社は、現在、GEワランティ・マネジメント社との間において訴訟を行っています。当該訴訟は、GEワランティ・マネジメント社が、日本電気(株)の子会社2社が製造したパーソナル・コンピュータの購入者に対して発行した保証契約に関連して同社が被った損害につき、その損害の賠償を請求するものです。

また、日本電気(株)は、郵政省(現日本郵政公社)が一般競争入札の方法により発注した郵便区分機類の受注に係る独占禁止法違反被疑事件において、排除措置を命じた公正取引委員会の審決を取り消す旨の東京高等裁判所の判決を得ましたが、公正取引委員会がこれを不服として、最高裁判所に上告受理の申立てを行っており、また、同委員会との間で課徴金の納付に係る審判手続が進められております。

米国のDRAM業界における独占禁止法違反の可能性については注記14 契約債務および偶発債務を参照して下さい。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金および預金		86,774		75,480		101,148	
受取手形		2,879		3,448		1,995	
売掛金		348,286		292,947		397,694	
たな卸資産		254,644		199,276		181,053	
関係会社 短期貸付金		42,851		62,405		46,447	
その他		152,964		140,461		141,902	
貸倒引当金		21,438		818		17,246	
流動資産合計		866,963	35.5	773,201	32.2	852,994	34.3
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		85,417		81,393		83,305	
機械および装置		25,783		22,179		23,829	
工具器具 および備品		40,323		38,238		39,133	
その他		65,292		62,487		61,289	
計		216,816		204,298		207,557	
無形固定資産		94,020		110,868		126,994	
投資その他の資産							
投資有価証券		138,505		194,484		148,692	
関係会社株式	2	655,183		704,023		703,457	
関係会社 長期貸付金		53,284		51,486		65,574	
前払退職給付 費用		185,978		171,247		182,429	
繰延税金資産		210,214		163,111		181,369	
その他		59,518		76,817		57,861	
貸倒引当金		36,128		49,284		39,181	
計		1,266,555		1,311,887		1,300,203	
固定資産合計		1,577,392	64.5	1,627,053	67.8	1,634,756	65.7
資産合計		2,444,355	100.0	2,400,255	100.0	2,487,750	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		81		66		86	
買掛金		450,481		414,740		521,409	
短期借入金		110,439		76,540		26,580	
一年以内に 償還予定の社債		124,000		-		-	
その他		209,990		362,800		422,580	
流動負債合計		894,993	36.6	854,147	35.6	970,657	39.0
固定負債							
社債		262,300		203,300		232,300	
転換社債		297,906		297,904		297,906	
長期借入金		24,611		23,112		25,555	
電子計算機買戻 損失引当金		22,485		23,233		23,968	
その他		32,488		20,633		23,112	
固定負債合計		639,790	26.2	568,184	23.7	602,842	24.2
負債合計		1,534,784	62.8	1,422,331	59.3	1,573,499	63.2
(資本の部)							
資本金		337,820	13.8	337,821	14.1	337,820	13.6
資本剰余金							
資本準備金		396,131		412,357		396,131	
資本剰余金 合計		396,131	16.2	412,357	17.2	396,131	16.0
利益剰余金							
利益準備金		35,615		35,615		35,615	
任意積立金		78,417		-		78,417	
中間(当期) 未処分利益		45,263		141,849		42,822	
利益剰余金 合計		159,295	6.5	177,464	7.4	156,854	6.3
その他有価証券 評価差額金		18,783	0.8	53,010	2.1	26,048	1.0
自己株式		2,459	0.1	2,729	0.1	2,604	0.1
資本合計		909,571	37.2	977,923	40.7	914,250	36.8
負債および 資本合計		2,444,355	100.0	2,400,255	100.0	2,487,750	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)
売上高		1,121,100	100.0	1,058,104	100.0	2,426,835	100.0
売上原価		856,997	76.4	790,806	74.7	1,843,884	76.0
売上総利益		264,103	23.6	267,298	25.3	582,950	24.0
販売費および 一般管理費		282,837	25.3	283,513	26.8	560,867	23.1
営業損失		18,733	1.7	16,215	1.5		
営業利益						22,083	0.9
営業外収益							
受取利息		1,472		626		2,013	
受取配当金		46,637		22,947		54,356	
その他		6,803		1,912		5,105	
営業外収益計		54,914	4.9	25,486	2.4	61,476	2.5
営業外費用							
支払利息		8,207		5,859		14,752	
その他		13,530		13,617		28,561	
営業外費用計		21,737	1.9	19,476	1.9	43,313	1.7
経常損失				10,205	1.0		
経常利益		14,442	1.3			40,245	1.7
特別利益							
関係会社株式売却益		8,398		26,933		22,580	
有価証券売却益	1	8,763		9,088		10,844	
関係会社貸倒引当金 戻入益	2			4,478			
固定資産売却益	3			407		2,674	
退職給付信託設定益	4	16,379				48,116	
特別利益計		33,540	3.0	40,906	3.9	84,215	3.5
特別損失							
有価証券評価損	5	1,138		4,313		2,418	
関係会社株式等 評価損失	6	2,911		355		46,643	
事業構造改革費用	7	10,926				15,483	
その他				132			
特別損失計		14,976	1.4	4,801	0.5	64,545	2.7
税引前中間(当期) 純利益		33,007	2.9	25,900	2.4	59,914	2.5
法人税、住民税 および事業税		7,696		6,583		14,039	
法人税等調整額		19,800	1.0	5,900	0.1	49,700	1.5
中間(当期)純利益		20,903	1.9	26,583	2.5	24,254	1.0
前期繰越利益		24,368		115,268		24,368	
自己株式処分差損		8		3		19	
中間配当額						5,780	
中間(当期) 未処分利益		45,263		141,849		42,822	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) たな卸資産 評価基準は下記の評価方法に基づく低価法を採用しています。 評価方法 製品 注文生産品 ...個別法 標準量産品 ...先入先出法 仕掛品 注文生産品 ...個別法 標準量産品 ...総平均法 半製品、原材料その他 ...先入先出法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ...時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 なお、通信機器製造設備のうち、特定プロジェクト専用設備の耐用年数は経済的陳腐化を考慮した年数を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 每期均等償却を行っています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 每期均等償却または販売実績等に基づいた償却を行っています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 每期均等償却を行っています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度および退職一時金制度を採用しています。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払退職給付費用として計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(166,226百万円の不足)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、平成12年度から15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度および退職一時金制度を採用しています。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払退職給付費用として計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(166,226百万円の不足)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、平成12年度から15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理していません。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ会計を適用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...社債および借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。	同左	同左
7 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しています。	同左	同左
8 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しています。	同左	同左

会計方針の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付に係る会計基準等の変更		当社は、当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しています。これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は2,914百万円増加しています。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	当中間会計期間より「1年以内に償還予定の社債」（当中間会計期間 59,000百万円）を流動負債「その他」に含めて表示しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額	427,598	419,819	425,897
2 関係会社株式	関係会社株式には新株式払込金が4,400百万円含まれています。		
偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務	関係会社に対するもの	関係会社に対するもの	関係会社に対するもの
	相手先 金額	相手先 金額	相手先 金額
	上海広電NEC液晶 显示器 9,429	上海広電NEC液晶 显示器 16,548	上海広電NEC液晶 显示器 11,670
	NEC三菱電機ビジ ュアルシステム 3,663	トッパンNECサー キットソリュー ションズ 2,281	トッパンNECサー キットソリュー ションズ 2,376
	トッパンNECサー キットソリュー ションズ 3,091	NEC NEVA COMMUNICATIONS SYSTEMS 2,139	NEC NEVA COMMUNICATIONS SYSTEMS 2,253
	その他(9社) 8,341	その他(10社) 2,893	その他(10社) 5,107
	計 24,525	計 23,862	計 21,408
	関係会社以外に対するもの	関係会社以外に対するもの	関係会社以外に対するもの
	相手先 金額	相手先 金額	相手先 金額
	従業員 20,663	従業員 15,665	従業員 17,420
	インテル キャピ タル コーポレー ション 5,600	その他(7社) 1,181	インテル キャピ タル コーポレー ション 5,600
	タイ テレフォン & テレコミュニ ケーション 2,643	計 16,847	その他(12社) 2,337
	その他(18社) 4,663	総計 40,709	計 25,358
	計 33,570		総計 46,766
	総計 58,096		
保証類似行為	関係会社以外に対するもの	関係会社以外に対するもの	関係会社以外に対するもの
	相手先 金額	相手先 金額	相手先 金額
	合計2社 252	合計2社 192	合計2社 222
	総計 252	総計 192	総計 222
その他		当社は、現在、米国のDRAM 業界における独占禁止法違 反の可能性について、米国 司法省の調査を受けていま す。現時点では結論は出て いませんが、司法省の調査 に関し今後発生する可能性 のある損失見積額を計上し ています。	同左
消費税等の表示方 法	未払消費税等として流動負 債の「その他」に含めて表 示しています。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	15,025	14,019	32,442
無形固定資産	21,945	44,919	43,612
計	36,970	58,939	76,055
1 有価証券売却益	投資有価証券の売却に伴うものです。	同左	同左
2 関係会社貸倒引当金戻入益		関係会社に対する貸倒引当金戻入に伴うものです。	
3 固定資産売却益		福利厚生施設の売却に伴うものです。	同左
4 退職給付信託設定益	投資有価証券を退職給付信託に拠出したことに伴うものです。		
5 有価証券評価損	投資有価証券の減損によるものです。	同左	同左
6 関係会社株式等評価損失	関係会社株式の評価損失等によるものです。	同左	同左
7 事業構造改革費用	事業整理に伴う資産処分や従業員の移籍等に伴う費用です。		事業整理に伴う資産処分や従業員の移籍等に伴う費用です。

[次へ](#)

(リース取引関係)

(金額単位 百万円)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械および装置</td> <td>4,307</td> <td>2,963</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>14,729</td> <td>7,337</td> <td>7,392</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>250</td> <td>137</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,287</td> <td>10,438</td> <td>8,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	機械および装置	4,307	2,963	1,343	工具器具および備品	14,729	7,337	7,392	その他	250	137	112	合計	19,287	10,438	8,848	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械および装置</td> <td>2,540</td> <td>1,905</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>12,705</td> <td>6,552</td> <td>6,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>196</td> <td>104</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,442</td> <td>8,561</td> <td>6,881</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	機械および装置	2,540	1,905	635	工具器具および備品	12,705	6,552	6,153	その他	196	104	92	合計	15,442	8,561	6,881	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械および装置</td> <td>2,733</td> <td>1,822</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>14,638</td> <td>7,667</td> <td>6,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>203</td> <td>94</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,575</td> <td>9,585</td> <td>7,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械および装置	2,733	1,822	911	工具器具および備品	14,638	7,667	6,970	その他	203	94	108	合計	17,575	9,585	7,990
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																											
機械および装置	4,307	2,963	1,343																																																											
工具器具および備品	14,729	7,337	7,392																																																											
その他	250	137	112																																																											
合計	19,287	10,438	8,848																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																											
機械および装置	2,540	1,905	635																																																											
工具器具および備品	12,705	6,552	6,153																																																											
その他	196	104	92																																																											
合計	15,442	8,561	6,881																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械および装置	2,733	1,822	911																																																											
工具器具および備品	14,638	7,667	6,970																																																											
その他	203	94	108																																																											
合計	17,575	9,585	7,990																																																											
取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 3,603 1年超 5,245 合計 8,848	(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 3,112 1年超 3,769 合計 6,881	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,488 1年超 4,501 合計 7,990																																																												
未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
(3) 当中間会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 2,281	(3) 当中間会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,930	(3) 当期の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 4,389																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(金額単位 百万円)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 4,597	1年内 7,650	1年内 7,798
1年超 54,762	1年超 54,784	1年超 58,906
合計 59,359	合計 62,435	合計 66,705

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成16年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	290,380	703,883	413,503
関連会社株式	11,509	56,810	45,300
合計	301,890	760,694	458,804

(当中間会計期間末)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	288,622	442,630	154,007
関連会社株式	13,666	70,501	56,834
合計	302,289	513,131	210,841

(前事業年度末)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末(平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	363,525	730,233	366,708
関連会社株式	43,947	156,912	112,964
合計	407,473	887,146	479,672

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年8月25日付でキヤノン(株)との間で締結したNECマシナリー(株)の株式の公開買付けに関する契約に基づき、当社が保有する同社の全株式を平成17年10月12日に売却しました。</p> <p>公開買付けならびにNECマシナリー(株)の概要は、次のとおりです。</p> <p>(公開買付けの概要)</p> <p>売却株数 3,120,000株 売却額 3,781百万円</p> <p>(NECマシナリー(株)の概要)</p> <ul style="list-style-type: none">・商号 NECマシナリー株式会社・主な事業内容 半導体製造装置のうち後工程およびFA装置等の開発・製造・販売	<p>平成17年2月28日に、当社は、NECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)と株式交換契約を締結しました。この株式交換は平成17年6月1日に行われ、これによりNECソフト(株)とNECシステムテクノロジー(株)は当社の完全子会社となりました。</p>

(2) 【その他】

中間配当（商法第293条ノ5に基づく金銭の分配）

平成17年10月27日開催の取締役会において、第168期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の中間配当金を次のとおり支払うことを決議しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1) 中間配当金総額 | 5,979百万円 |
| 2) 1株当たり中間配当金 | 3円 |
| 3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成17年12月1日 |

（注）平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

当社は、現在、GEワランティ・マネジメント社との間において訴訟を行っています。当該訴訟は、GEワランティ・マネジメント社が、当社の子会社2社が製造したパーソナル・コンピュータの購入者に対して発行した保証契約に関連して同社が被った損害につき、その損害の賠償を請求するものです。

また、当社は、郵政省（現日本郵政公社）が一般競争入札の方法により発注した郵便区分機類の受注に係る独占禁止法違反被疑事件において、排除措置を命じた公正取引委員会の審決を取り消す旨の東京高等裁判所の判決を得ましたが、公正取引委員会がこれを不服として、最高裁判所に上告受理の申立てを行っており、また、同委員会との間で課徴金の納付に係る審判手続が進められております。

米国のDRAM業界における独占禁止法違反の可能性については注記事項（中間貸借対照表関係）偶発債務 その他を参照して下さい。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-----|--------------------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第167期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券届出書(新株
予約権証券の募集)お
よびその添付書類 | | | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券届出書(新株
予約権証券の募集)の
訂正届出書 | | | 平成17年7月11日
関東財務局長に提出 |
| | 平成17年6月28日提出有価証券届出書の訂正届出書です。 | | | |
| (4) | 訂正発行登録書(普通
社債) | | | 平成17年6月14日
および平成17年6月22日
関東財務局長に提出 |
| | 平成16年9月13日提出発行登録書の訂正発行登録書です。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月12日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 貞 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益、包括損益および剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表に対する注記1及び2参照）に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 貞 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益、包括損益および剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表に対する注記1及び2参照）に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月12日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲 良 好 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 貞 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第167期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 貞 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第168期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。